

官民連携で孤独・孤立対策を

16歳以上の約4割が何らかの形で孤独感があると答え、年収が低い人ほど、また心身の健康状態が悪い人ほど孤独感が強いことが政府の調査で分かりました。国会で審議入りした「孤独・孤立対策推進法案」では、官民による「地域協議会」の設置を自治体に要請しています。

孤独・孤立は個人ではなく社会全体の問題です。神奈川県は生活困窮者対策推進本部でコロナ禍での孤独・孤立対策に取り組んでいます。国会の審議も見据えつつ、施策のさらなる具体化を求めてまいります。

神奈川県議会議員 www.onodera-s.com

おのぞら しんいちろう
慎一郎

◆旭区二俣川 2-58-12 Sビル 2A ◆☎:442-8100
 FAX:442-8101 ◆メール:info@onodera-s.com

